

**学校法人 福原学園
平成24年度事業報告書**

平成25年5月

目 次

1. 法人の概要	1
(1) 設置する学校・学部・学科等	
(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数	
(3) 役員・評議員・教職員の概要	
2. 事業の概要	
(1) 学校法人	7
1) 大学改革の推進	
2) 教育研究環境の整備	
3) 財政基盤の確立	
4) 管理運営体制の整備	
(2) 九州共立大学	8
1) 教育・研究の充実	
2) 学生支援	
3) キャリア支援	
4) 学生確保	
5) 学部等の改編	
6) 地域連携・地域貢献	
7) 国際交流	
(3) 九州女子大学・九州女子短期大学	9
1) 教育・研究の充実	
2) 学生支援	
3) キャリア支援	
4) 学生確保	
5) 学部等の改編	
6) 地域連携・地域貢献	
7) 国際交流	
8) 創立50周年記念事業の実施	
(4) 自由ヶ丘高等学校	12
1) 教師の資質向上	
2) 進学実績の向上	
3) 部活動の推進	
4) 生徒募集の強化	
(5) 九州女子大学附属幼稚園	12
1) 折尾幼稚園	
2) 自由ヶ丘幼稚園	
3) 鞍手幼稚園	
3. 財務の概要	13
(1) 資金収支	
(2) 消費収支	
(3) 貸借対照表	

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等

1) 九州共立大学

経済学部	経済学科（平成21年度から募集停止） 経営学科（平成21年度から募集停止） 経済・経営学科
工学部	メカエレクトロニクス学科（平成20年度から募集停止）
スポーツ学部	スポーツ学科

2) 九州女子大学

家政学部	人間生活学科 栄養学科
人間科学部	人間文化学科（平成22年度から募集停止） 人間発達学科（平成22年度から募集停止） 人間発達学科（平成22年度から設置）

3) 九州女子短期大学

養護教育科（平成23年度から募集停止）
初等教育科（平成23年度から募集停止）
子ども健康学科
専攻科（養護教育学専攻）

4) 自由ヶ丘高等学校

全日制課程	普通科 看護科（平成22年度から募集停止） 専攻科（看護）
-------	-------------------------------------

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園

(2) 学部・学科等の入学定員、在籍者数 (平成24年5月1日現在)

1) 九州共立大学

学部・学科名			1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経済学科 (募集停止)	入学定員					
		学生数			5	24	29
	経営学科 (募集停止)	入学定員					
		学生数				15	15
	経済・経営学科	入学定員	400	400	400	400	1,600
		学生数	279	269	282	242	1,072
計		入学定員	400	400	400	400	1,600
		学生数	279	269	287	281	1,116
工学部 (募集停止)	メカエレクトロ ニクス学科	入学定員					
		学生数				1	1
	計	入学定員					
		学生数				1	1
スポーツ学部	スポーツ学科	入学定員	250	250	250	250	1,000
		学生数	287	286	250	260	1,083
	計	入学定員	250	250	250	250	1,000
		学生数	287	286	250	260	1,083
合計		入学定員	650	650	650	650	2,600
		学生数	566	555	537	542	2,200

※ 秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部・学科名		1年	2年	3年	4年	合計
経済学部	経済学科 (募集停止)				1	1
	経営学科 (募集停止)				1	1
	経済・経営学科	34	33	34	44	145
	計	34	33	34	46	147
工学部 (募集停止)	メカエレクトロニクス学科				0	0
	計				0	0
スポーツ学部	スポーツ学科	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
合計		34	33	34	46	147

※ 秋季入学生は含めていない。

2) 九州女子大学

学部・学科名			1年	2年	3年	4年	合計	
家政学部	人間生活学科	入学定員	40	40	40	40	160	
		学生数	46	33	39	32	150	
	栄養学科	入学定員	90	90	90	90	360	
		学生数	99	98	89	111	397	
	計		入学定員	130	130	130	130	520
			学生数	145	131	128	143	547
人間科学部	人間文化学科 (募集停止)	入学定員	/	/	/	80	80	
		学生数	/	/	/	53	53	
	人間発達学科 (募集停止)	入学定員	/	/	/	100	100	
		学生数	/	2	1	115	118	
	人間発達学科	入学定員	190	190	190	/	570	
		学生数	230	208	214	/	652	
	計		入学定員	190	190	190	180	750
			学生数	230	210	215	168	823
合計		入学定員	320	320	320	310	1,270	
		学生数	375	341	343	311	1,370	

※ 秋季入学生は含めていない。

(うち、留学生数)

学部・学科名		1年	2年	3年	4年	合計
家政学部	人間生活学科	0	0	1	4	5
	栄養学科	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	4	5
人間科学部	人間文化学科 (募集停止)	/	/	/	6	6
	人間発達学科 (募集停止)	/	/	/	0	0
	人間発達学科	0	1	25	/	26
	計	0	1	25	6	32
合計		0	1	26	10	37

※ 秋季入学生は含めていない。

3) 九州女子短期大学

学科名		1年	2年	合計
養護教育科（募集停止）	入学定員			
	学生数		1	1
初等教育科（募集停止）	入学定員			
	学生数		2	2
子ども健康学科	入学定員	150	150	300
	学生数	161	158	319
計	入学定員	150	150	300
	学生数	161	161	322
専攻科（養護教育学専攻）	入学定員	20	20	40
	学生数	16	19	35
計	入学定員	20	20	40
	学生数	16	19	35
合計	入学定員	170	170	340
	学生数	177	180	357

4) 自由ヶ丘高等学校

学科名		1年	2年	3年	合計
普通科	入学定員	480	480	480	1,440
	生徒数	374	370	408	1,152
看護科 （募集停止）	入学定員				
	生徒数				
計	入学定員	480	480	480	1,440
	生徒数	374	370	408	1,152
専攻科	入学定員	40	40		80
	生徒数	36	32		68
計	入学定員	40	40		80
	生徒数	36	32		68
合計	入学定員	520	520	480	1,520
	生徒数	410	402	408	1,220

5) 九州女子大学附属折尾幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
315	2	50	39	53	144

6) 九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
280	2	56	95	55	208

7) 九州女子大学附属鞍手幼稚園

定員	満3歳	年少	年中	年長	合計
175	3	49	48	26	126

(3) 役員・評議員・教職員の概要 (平成24年5月1日現在)

1) 役員

理事長	福原 弘之	(九州共立大学学長・九州女子大学学長・九州女子短期大学学長)
副理事長	福原 公子	
常務理事	西田 浩文	
常務理事	石津 和彌	
理事	福田 敬治	(自由ヶ丘高等学校校長)
理事	京谷 隆	
理事	滝澤 延悦	
理事	奥田 俊博	
理事	山崎 信行	
監事	生田 謙二	
監事	藤原欣一郎	

2) 評議員 21人

3) 教育職員

①九州共立大学

学部・学科名		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
経済学部	経済・経営学科	19	11	5	0	0	35
スポーツ学部	スポーツ学科	9	12	4	4	6	35
共通教育センター		3	3	4	2	0	12
情報処理教育研究センター		0	0	1	0	0	1
総合研究所		1	0	0	0	0	1
合 計		32	26	14	6	6	84

注：学長および特別客員教員は除く。

②九州女子大学

学部・学科名		教授	准教授	講師	助手	合計
家政学部	人間生活学科	4	2	2	3	11
	栄養学科	9	4	4	6	23
人間科学部	人間発達学科	11	14	5	0	30
共通教育機構		7	6	0	0	13
情報処理教育研究センター		0	0	0	1	1
合 計		31	26	11	10	78

注：学長および特別客員教員は除く。

③九州女子短期大学

学 科 名	教授	准教授	講師	助手	合計
子ども健康学科	8	2	5	1	16

注：学長は除く。

④自由ヶ丘高等学校

教諭	講師	合計
76	15	91

注：校長は除く。

⑤九州女子大学附属幼稚園

	教諭
折尾幼稚園	8
自由ヶ丘幼稚園	8
鞍手幼稚園	7

注：園長は除く。

4) 事務職員

所 属	職員
法人部門	37
九州共立大学	44
九州女子大学	32
九州女子短期大学	7
生涯学習研究センター	2
情報処理教育研究センター	6
自由ヶ丘高等学校	9
九州女子大学附属折尾幼稚園	1
九州女子大学附属自由ヶ丘幼稚園	1
九州女子大学附属鞍手幼稚園	2
合 計	141

注：法人部門には、経営企画本部および保健センターの職員を含む。

2. 事業の概要

(1) 学校法人

1) 大学改革の推進

九州共立大学、九州女子大学・九州女子短期大学（以下「学園設置大学」という。）の改革の推進にあたり、教育組織の改編を視野に入れ、専門委員会等を設置して学部・学科構想の検討を行った。九州共立大学経済学部については、大学評議会のもとに「経済学部改革検討部会」を設置し、学部改革に資するデータの集約・分析を行うとともに、教育課程を中心とした改革案を検討した。スポーツ学部については、大学評議会のもとに「スポーツ学部改革検討部会」を設置し、新学科構想の検討に向けて、高校教員に対してニーズ調査を実施した。九州女子大学家政学部については、「福原学園大学改革検討委員会」において、学生確保および国家試験対策における課題点の対応策を検討し、教育課程を改編する学則変更を文部科学省に届け出た。九州女子短期大学については、「福原学園大学改革検討委員会」において、子ども健康学科を母体とした新たな専攻科の設置について検討を行い、専攻科子ども健康学専攻を文部科学省および大学評価・学位授与機構に申請し、当機構から認定を受けた。

また、共同実施制度による学園設置大学大学院研究科の設置については、学園設置大学の学部・学科構成および学問領域を踏まえ、3専攻の研究科構想を策定した。

さらに、文部科学省の本年度の新規事業として制定された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に九州共立大学と九州女子短期大学が採択され、平成24年度から3年間にわたり、「地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト」を実践する。

2) 教育研究環境の整備

九州共立大学では、平成23年度から着手していたサッカー場およびラグビー場の人工芝敷設工事が竣工し、学生寮の外壁も改修した。九州女子大学・九州女子短期大学では図書館の空調設備を更新した。鞍手幼稚園では園児数の増加に伴い園舎を増設した。また、「福原学園経営戦略会議」のもとに「福原学園教育研究環境整備委員会」を立ち上げ、今後の施設整備に不可欠な課題である耐震対策の協議を開始した。さらに学園設置大学ではネットワーク機器を更新し、ネットワークにおけるコンピュータウイルス等の脅威への対策を強化した。

3) 財政基盤の確立

学園は平成22年度から平成25年度までの中期財政計画を策定し、平成21年度決算における約7億5千万円の帰属収支差額レベルにおける赤字の財政状況を改善して、学園財政基盤の確立を目指して取り組んできたところである。改善努力の結果、平成24年度決算における帰属収支差額レベルの赤字額は約9千万円まで減少した。中期財政計画では平成24年度において赤字額を3億6千万円まで減少させる計画であったことから、これをはるかに上回るペースで改善できた。

4) 管理運営体制の整備

さらなる事務の効率化を図るため、管理部門の業務の集中化を目指した具体的な原案を作成し、検討を開始した。また、法人事務局内の委員会において、配布される資料の製本コストや作業時間を改善するため、タブレット端末（iPad）を導入し、ペーパーレス会議を開始した。事務情報化の推進については、グループウェアの導入に向けて、全事務職員を対象としたトライアルを開始した。

(2) 九州共立大学

1) 教育・研究の充実

教育職員の職能開発・向上を目的とした組織的な取り組みとして、教育職員および事務職員全員参加によるFD・SD研修会を実施し、年2回の定例開催を定着させた。

また、学生の学力および学生満足度の向上に向けた授業改善に関する取り組みとして、授業評価アンケートの改善基本方針案を取りまとめた。

経済学部においては、2～4年生ゼミの合同開講に向け授業時間割の整備を行い、各ゼミの特徴を生かした企画の実行とゼミ間の連携強化を図った。

研究活動においては、外部資金獲得を積極的に推進した結果、科学研究費補助金申請者数は、85名中49名(57.6%)であった。

2) 学生支援

学友会組織のさらなる充実を目的とする学生スタッフ育成の取り組みとして、年間78回のスタッフミーティングを実施するとともに、外部が主催する学生FDサミットに参加させることにより、組織運営に関する意識向上を図った。

また、クラブ・サークル活動について勧誘活動を活性化させることにより、加入率が63%に達した(目標55%)。さらに、学生サービスおよび満足度の向上を図ることを目的としてキャンパスミーティングを実施し、学生代表者から意見を徴することにより、施設設備の整備・改善に結びつけた。経済学部については、学生の自学自習や学生間のコミュニケーションの場として、第一学舎1階に「かたルーム」を整備した。

3) キャリア支援

「生涯キャリア支援による就業力育成支援事業」の継続した取り組み(キャリアデザイン教科書の改訂・キャリアポートフォリオの活用・実学に秀でた外部講師による授業の実施など)に加え、新たに採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を精力的に推進することにより、キャリア教育の質的充実を図った。さらに、産官学連携を活用した産学協働により、就職先の開拓・確保に努めた結果、前年度を上回る就職率(88.8%→93.6%)を確保した。

また、公務員採用試験に関しては、相談会や勉強会等を開催するなど合格に向けたサポート体制を強化したことにより、経済学部においては一次合格者8名(最終合格者4名)、スポーツ学部においては一次合格者21名(最終合格者15名)を出すことができた。さらに、スポーツ学部における保健体育教員採用試験については、教員養成セミナー等を開催することで、一次合格者8名(最終合格者1名)を出すことができた。

4) 学生確保

本学のビジョンである「大学も学生も、有言実行で、あらゆる面での『No.1』を目指す」をベースとした「職業人養成 教育大学」をスローガンに、今年度は、学力優秀者に対する「学力特待生特別クラス(SSクラス)」を新たに導入した。これにより、「スポーツが盛んな大学」という外部評価を「文武両道の大学」へと変えて行くための広報活動を実施した。

この結果、平成25年度については、スポーツ学部において志願者数584名、入学者数302名と過去5年間で最大の数値を得ることができた。しかしながら、経済学部においては、志願者数、入学者数ともに前年度を下回る結果となった。

5) 学部等の改編

経済学部については、大学評議会のもとに「経済学部改革検討部会」を設置し、学部改革に資するデータの集約・分析を行うとともに、教育課程を中心とした改革案を検討した。スポーツ学部については、大学評議会のもとに「スポーツ学部改革検討部会」を設置し、新学科構想の検討に向け、高校教員に対してニーズ調査を実施した。

6) 地域連携・地域貢献

産学官連携を目的とした開放型研究施設「オープン・ラボ」については、県内企業1社が材料品質試験等に利用し、その他、地域企業との共同研究の実験（5件）に提供した。

地域大学との交流については、前年度に引き続き「大学コンソーシアム関門」を通じて共同授業を実施した。

また、地域の課題解決に取り組む実践的な教育を通じて人材育成を図ることを目的とした、本学を含む北九州市内の8大学共同の地域活動拠点「まちなかESDセンター（ESDは「持続可能な発展のための教育」の意）」を核とした実践的人材育成事業が、文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に採択された。

大学の教育研究成果を学内外に広報する活動として、研究紀要第6号（66頁、論文15編）の発刊、産学連携フェアへの出展（2件）、エコテクノフェアへの出展（1件）を実施した。また、研究における社会との連携として、企業との共同研究5件、受託試験2件を実施し、受託研究費2件、奨学寄付金6件、研究助成金1件を獲得した。

その他、北九州市教育委員会・北九州市社会福祉協議会との連携講座や共催事業に関し、これら内容のリニューアルについて協議・実施することでさらなる連携強化を図ることができた。

7) 国際交流

協定校との学術交流、教員受入れが定着し、上海師範大学天華学院および上海工商外国語職業学院から派遣教員を受け入れた。平成24年8月には、短期留学生として内モンゴル大学から1名、平成24年9月には編入学生として19名（上海海洋大学5名、大連外国語学院8名、長沙学院3名、内モンゴル大学1名、上海師範大学天華学院2名）を受け入れたが、国内外の情勢により、留学生数は減少した。また、新規協定校の開拓を行った結果、寧波大紅鷹学院、ヴェネツィア「カ・ファスカリ」大学、ならびに上海海洋大学経済管理学院と交流協定を締結し、平成25年4月にはヴェネツィア大学から5名、上海海洋大学経済管理学院から3名の短期留学生を受け入れた。

(3) 九州女子大学・九州女子短期大学

1) 教育・研究の充実

授業改善のため、授業アンケートの結果を踏まえた学内FD研修会（授業における話し方等）を全教員対象として実施した。また、FD活動の一環としてティーチング・ポートフォリオ（自らの教育活動について振り返り、自らの言葉で記し、多様なエビデンスによってこれらの記述を裏付けた教育業績についての厳選された記録）の活用を検討していることから、導入に向けた取り組み等について外部講師による講演会を行った。

九州女子大学家政学部人間生活学科では、実社会でのマネジメント能力を涵養することに重点を置いたカリキュラムに変更するため、学問領域を5領域から3領域にスリム化および特色ある教育課程の構築を検討し、平成25年度より実施することとした。また、宗像市元気な島づくり事業補助金の採択を受け、宗像市大島を教育フィールドとして「地域生活学演習Ⅰ」および「地域生活学演習Ⅱ」の臨地実習を実施し、学生が各種行事への参加や補助、地域特産品のレシピの提案を行うなど「共生」と「再生」の観点から特色ある授業を実施した。同じく同学部栄養学科においても、専門教育科目の低学年化および各科目の効率的、系統的な年次配置を行い、管理栄養士としての総合的実践力を涵養することに重点を置いたカリキュラムの変更を検討し、平成25年度より実施することとした。

九州女子大学人間科学部人間発達学科では、完成年度を控え、設置の趣旨に基づいた教育課程を着実に履行するとともに、教職教養基礎セミナー、プレ講座、

特別講座等の教員採用試験対策の充実を図り各種の免許・資格を生かすことのできる人材の養成を継続的に実施した。

九州女子短期大学子ども健康学科では、完成年度を迎えたことから、教養教育科目の見直しや基礎科目の充実により養護教諭、幼稚園教諭および保育士としての総合的な実践力を養うことに重点を置いたカリキュラムに変更し、平成25年度より実施することとした。

さらに、研究活動の促進に向け、成果配分経費を科学研究費補助金に採択された教員に研究助成金として追加配分した。なお、科学研究費補助金申請者数は、78名中56名（71.8%）であった。

図書館では文部科学省の平成24年度私立大学教育研究活性化設備整備事業において「学生目線による図書館施設の充実とアクティブ・ラーニングの展開」というテーマで採択を受け、学生の自修用机・椅子64席分、パソコン64台、プレゼンテーション用プロジェクター・スクリーン一式、小学校指導書の全教科・全学年一式を整備した。これら設備によって学生の自発的な学術論文の検索が活発になった。

2) 学生支援

相談・助言体制の整備、経済支援の一層の充実、学生ニーズの組織的聴取等の事業を実施した。「九女ルーム」の活用では、新入生オリエンテーション時の説明、ならびにキャンパスライフの掲載により、利用の周知を図ったことで新1年生の認知度100%を達成した。経済支援については、各種学外奨学金等の情報を説明会や掲示により周知を図った。学生満足度アンケートの結果では、「九女ルーム」の活用について、大学の54.9%、短大48.7%が利用している結果となった。同アンケートにより、大学への満足度60%維持を目標としていたが、63.8%、短大が52%の結果となった。

また、平成23年度実施の学生満足度アンケートの結果を踏まえ、平成24年度より喫煙場所を計画的に縮小し、平成25年4月より学内全面禁煙にすることを決めた。

3) キャリア支援

キャリア形成支援の充実および就職活動支援の充実を図るため、九州女子短期大学では、平成23年度に取り組んだ「就業力育成支援事業」を、九州女子大学では、平成21年度から平成23年度に取り組んだ「学生支援推進プログラム」を検証し、報告書を作成した。また、新たに文部科学省から補助事業として採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を九州女子短期大学において平成24年度から3年間にわたり実践する。

各学科・専攻における免許・資格支援体制を強化するため、教員採用試験対策講座を始めとした各種支援事業について、それぞれ受験率・合格率等の年度目標を設定した結果、教員採用試験においては、九州女子大学で延べ19名、九州女子短期大学で2名合格、さらに公務員試験において、九州女子大学で6名が合格するなど、おおむね目標を達成することができた。

また、平成24年度の就職率においては、九州女子大学が94.5%、九州女子短期大学が98.3%を確保した。

		(目標値)	(達成値)
(人間生活学科)	免許・資格取得率	85%	88.5%
	家政学研究会学生参加率	80%	53.5%
(栄養学科)	管理栄養士国家試験受験率	100%	100%
	管理栄養士合格率	90%	72.5%
(人間発達学専攻)	小学校教員採用試験受験率	60%	60%
	小学校教員採用試験一次合格率	70%	65%
	小学校教員採用試験二次合格率	30%	32%
(人間基礎学専攻)	一般教養対策受講率	80%	88%
	就職セミナー受講率	80%	85%

(子ども健康学科)	幼稚園・保育所就職率	100%	100%
	養護教諭二種採用試験受験率	70%	84.2%
	養護教諭二種採用試験一次合格率	5%	3.1%
	養護教諭二種採用試験二次合格者	1人以上	0人
(養護教育学専攻)	養護教諭一種採用試験受験率	100%	89.5%
	養護教諭一種採用試験一次合格率	30%	29.4%
	養護教諭一種採用試験二次合格率	15%	11.8%

4) 学生確保

強くてしなやかな女性＝“九女なでしこ”というブランディング戦略のもとで、進学相談会や出前授業、学生による母校訪問大使等積極的な学生募集活動を行い、平成25年度は、受験生1,185名（目標1,190名の99.6%）が受験し、大学370名（入学定員320名）、短大146名（入学定員150名）、専攻科20名（入学定員20名）の合計536名（入学定員490名）が入学した。

5) 学部等の改編

九州女子短期大学専攻科については、子ども健康学科が完成年度を迎えたことから、同学科を母体とした新たな専攻科（子ども健康学専攻）を平成25年度に設置すべく、文部科学省に届出を行うとともに、大学評価・学位授与機構に認定専攻科の申出を行い、当機構から認定を受けた。

6) 地域連携・地域貢献

地域子育て支援ネットワークの構築に向けて、北九州市立子育てふれあい交流プラザにおいて、子どもの遊びへの参加、活動の援助、また、絵本・紙芝居・劇・オペレッタ等の上演を行うとともに、学生が積極的に計画・準備に携わるなど定期的な支援活動を行った。また、中間市が推進する保・幼・小連携プロジェクト（ほくほく夢ネット）で実施されている「あそび体験活動」に学生が計画・準備の段階から参加し、学生の子育て支援力の育成につながった。

「子育て情報の提供」として、学生の企画・立案・実施をもとに子育て情報誌を発行した。（年10回、北九州市立子育てふれあい交流プラザ、戸畑親子ルームにて配布）

大学間連携共同教育推進事業として「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」（ESDは「持続可能な発展のための教育」の意）に参画し、「北九州まなびとESDステーション」開設に携わるとともに、ESD実践プログラムを提供し、ESDの活動を通して学生の研修会出席等実践的・体験的な学習に取り組んだ。

7) 国際交流

国際化への対応を実践していくために、留学生の支援体制の充実を中心に検討を行った。特に留学生の生活支援強化については、改めて生活支援体制を学科と担当教員、学生支援課との関係を明確にし、強化を図った。また、姉妹校からの受け入れは、近年の国内外の情勢により、平成25年度は、編入生4名（中華女子学院1名・湖南女子学院3名）、短期留学生4名（中華女子学院3名・湖南女子学院1名）に留まった。

8) 創立50周年記念事業の実施

九州女子大学・九州女子短期大学創立50周年記念式典ならびに祝賀会を挙行し、来賓、学生、学園関係者ならびに本学教職員約1,800人の参加を得て盛大に行われるとともに、記念事業として記念誌の編纂ならびに記念DVDの作成等18の記念事業を実施した。また、学生が主体となり、「夢みるなでしこプロジェクト」を展開し、モザイクアートを作成するなど、教職員と学生が一体となって記念事業に取り組んだ。

(4) 自由ヶ丘高等学校

1) 教師の資質向上

研修部の年間計画により、学内においては、初任者研修会、授業研究、校内研修会（進路指導研修会・生徒指導研修会等）を実施した。学外においては、大学入試分析会等に参加し、最新の情報を「研修会報告集」にまとめ、情報共有を行い教師の資質向上を図った。

2) 進学実績の向上

年間学習指導計画に沿った正課授業の充実と授業時間数の確保、センター試験解法研究、二次試験対策、校外模試等の受験対策指導の徹底により、平成25年度大学入試においては、九州大学8名・筑波大学・琉球大学（医学科）など、国公立大学86名、および国際基督教大学・東京理科大学・同志社大学など、難関私立大学に多くの合格者を輩出した。

3) 部活動の推進

陸上競技部・バドミントン部・軽音楽同好会・少林寺拳法同好会が全国大会、硬式野球部・剣道部が九州大会に出場するなど多くの部活動が活躍した。特にバドミントン部が全国選抜3位、軽音楽同好会がNHK「スクールライブショー」に優勝し、日本一に輝いた。また、部活動加入率も51%から60%になり学校に活力が生まれた。

4) 生徒募集の強化

地元を中心に学校訪問を積極的に実施し、京築地域の募集活動をも行った。また、広報活動として出前授業へ積極的に参加し、中学校・塾主催の説明会およびキャンパスツアーにおける新企画（学食体験・入試ワンポイントアドバイスなど）を導入した。結果、志願者数3,061名、入学者数472名となり前年度を上回った。

(5) 九州女子大学附属幼稚園

1) 折尾幼稚園

近隣の小学校との交流を図り（小学生との交流・学習発表会見学・給食試食会参加等）小学校入学直後の児童に見られる問題行動（小1プロブレム）を解消した。また、毎週、クラス毎に「今週のねらい」を保護者に配布して保育のねらいや内容等を伝えることにより、保育活動のさらなる質的向上を図った。未就園児教室（ふれあい広場）については、園の行事への参加促進、既存のクラス見学等も含め、その都度、園の魅力をアピールする工夫を凝らした。しかし、残念ながら園児数増加には至らず、平成25年度の園児は145名となった。

2) 自由ヶ丘幼稚園

未就園児教室の参加者と入園児数の間に密接な相関関係が見られることから未就園児教室の参加者を増やす努力をした。その為に前年度の見直しを行い、参加者同士が触れ合えるような工夫を行った。また、お母さん達のグループに積極的に入ってコミュニケーションを取り合った。その後の園見学にも参加を積極的に呼び掛け、挨拶ができる子どもたち、静かに話が聞ける子どもたちの姿を公開した。子どもたちの姿に感心される方がほとんどで、入園希望者が大きく増え、平成25年度の園児は226名となった。

3) 鞍手幼稚園

地域性を活かし、園外保育や植物等の栽培を通して、物を大切にすること、優しい心を養うと同時に、近隣の中学校の運動場を借用する他、職場体験・体験保育を通し、中学生と園児間の交流が図れた。また、朝に園内でクラシック音楽を流すことによって、園児の感性を育てている。魅力ある未就園児教室（ぐんぐんクラブ）を年16回実施し、延べ参加者数は716名。在園児数を前年比26名（8.4%）増加させることができ、平成25年度の園児は150名となった。

3. 財務の概要

(1) 資金収支（この項は別表1「資金収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、資金収入合計は69億35百万円、資金支出合計は72億63百万円となり、収入から支出を差し引いた当年度の資金収支差額は3億28百万円の支出超過となった。前年度の繰越支払資金は50億36百万円であったので、翌年度に繰越す支払資金（いつでも支払に充当できる現金・預金）は47億8百万円になった。

予算と決算を比較すると、予算では資金収入合計を70億63百万円、資金支出合計を75億1百万円見込んで、差し引き支払資金は4億38百万円減少する見込みであった。しかし決算では、支払資金の減少額は予算を1億10百万円下回って3億28百万円の減少にとどまった。その要因は、予算と比較して収入が約1億28百万円少なかったにもかかわらず人件費をはじめとした経費が削減できたことで、支出が2億38百万円も少なかったためである。

(2) 消費収支（この項は別表2「消費収支計算書」を参照のこと）

当年度決算の結果、当法人の負債としない帰属収入合計は65億58百万円となった。この帰属収入のうちから当法人の教育研究活動のために継続的に維持する資産相当額である基本金組入額10億85百万円を控除すると消費収入の部合計は54億73百万円となった。

他方、消費支出の部合計は66億51百万円であったため、帰属収入合計から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額は92百万円、消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額は11億80百万円といずれも支出超過となった。

予算と決算を比較すると、帰属収入合計は主に学納金および補助金が予算見込みを下回ったことによって予算より89百万円下回った。消費支出の部合計は人件費および管理経費が予算額を下回ったことによって予算より2億62百万円下回った。その結果、支出における予算を下回った額が収入における予算を下回った額より多かったので、帰属収支差額は支出超過額が予算より1億73千万円下回ることができた。

(3) 貸借対照表（この項は別表3「貸借対照表」を参照のこと）

1) 資産の部

資産の部合計は383億98百万円であり、前年度と比較すると8億26百万円（2.1%）の減少となった。その内訳をみると、有形固定資産と流動資産がそれぞれ4億90百万円（1.8%）、5億82百万円（10.8%）の減少、逆にその他の固定資産が2億47百万円（4.0%）の増加となっている。

有形固定資産減少の要因は、サッカー場・ラグビー場の人工芝敷設の竣工、鞍手幼稚園の園舎増設等の増加要因を上回って桃園荘、光荘の解体除却、減価償却による固定資産の目減りがあったためである。流動資産の減少要因は、支払資金および未収入金の減少が主な要因である。

その他の固定資産の増加要因は、減価償却引当特定預金に2億円、土地売却代金相当額を経営基盤強化引当特定預金に6千万円積み増したことによる。

2) 負債の部

負債の部の合計は34億94百万円であり、前年度と比較すると7億33百万円（17.3%）減少している。主な減少要因は、前年度においてプール棟の竣工時期が年度末ギリギリであったため工事代金の支払が本年度にズレ込んでいたが、これを支払ったため未払金が減少したことにある。

3) 基本金の部

基本金の部の合計は535億26百万円であり、前年度と比較すると10億88百万円（2.1%）増加している。その主な要因は、資産の部の項で述べたような基本金組入れ対象の資産の増減要因のほか、九州共立大学工学部の廃部に伴い基本金対象資産を見直したことにある。

4) 消費収支差額の部

消費収支差額の部の合計は186億22百万円の支出超過であり、前年度と比較すると11億80百万円（6.8%）支出超過額が増加している。その要因は、（2）消費収支の項で述べたように本年度の消費支出超過額が増加したためである。

5) 正味財産

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産（純財産）は、349億4百万円となっており、前年度と比較すると92百万円（0.3%）減少した。

別表 1

資金収支計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

《収入の部》				(単位 千円)
	予算	決算	差異	23年度決算
① 学生生徒納付金収入	4,804,493	4,748,529	55,964	4,700,173
② 手数料収入	107,922	104,717	3,205	103,788
③ 寄付金収入	2,200	7,455	△ 5,255	9,440
④ 補助金収入	1,260,383	1,195,290	65,093	1,501,782
(うち国庫補助金)	(649,772)	(609,370)	(40,402)	(879,230)
(うち地方公共団体補助金)	(608,211)	(585,920)	(22,291)	(622,552)
⑤ 資産運用収入	65,149	86,694	△ 21,545	75,956
⑥ 資産売却収入	60,000	60,145	△ 145	256
⑦ 事業収入	281,736	270,103	11,633	263,902
⑧ 雑収入	64,037	71,294	△ 7,257	228,643
⑨ 前受金収入	886,706	853,127	33,579	872,421
⑩ その他の収入	479,483	489,520	△ 10,037	509,134
⑪ 資金収入調整勘定	△ 949,297	△ 951,678	2,381	△ 1,204,881
A 資金収入合計	7,062,812	6,935,196	127,616	7,060,614
《支出の部》				
① 人件費支出	3,431,941	3,305,967	125,974	3,586,828
② 教育研究経費支出	1,632,171	1,630,294	1,877	1,685,176
③ 管理経費支出	807,842	728,707	79,135	771,708
④ 施設関係支出	370,404	326,601	43,803	1,466,963
⑤ 設備関係支出	150,153	109,801	40,352	217,550
⑥ 資産運用支出	260,000	260,000	0	100,000
⑦ その他の支出	1,188,157	1,187,982	175	570,027
⑧ 予備費	(32,000) 68,000		68,000	
⑨ 資金支出調整勘定	△ 407,553	△ 286,258	△ 121,295	△ 1,083,004
B 資金支出合計	7,501,115	7,263,094	238,021	7,315,248
C 当年度資金収支差額	△ 438,303	△ 327,898	△ 110,405	△ 254,634
D 前年度繰越支払資金	5,036,119	5,036,119		5,290,753
E 次年度繰越支払資金	4,597,816	4,708,221		5,036,119

別表2

消費収支計算書

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

《収入の部》				(単位 千円)
	予算	決算	差異	23年度決算
① 学生生徒納付金	4,804,493	4,748,529	55,964	4,700,173
② 手数料	107,922	104,717	3,205	103,788
③ 寄付金	8,800	19,023	△ 10,223	22,601
④ 補助金	1,260,383	1,195,290	65,093	1,501,782
(うち国庫補助金)	(649,772)	(609,370)	(40,402)	(879,230)
(うち地方公共団体補助金)	(608,211)	(585,920)	(22,291)	(622,552)
⑤ 資産運用収入	65,149	86,694	△ 21,545	75,956
⑥ 資産売却差額	55,109	55,163	△ 54	0
⑦ 事業収入	281,736	270,103	11,633	263,902
⑧ 雑収入	64,037	78,933	△ 14,896	229,553
A 帰属収入合計	6,647,629	6,558,452	89,177	6,897,755
《支出の部》				
① 人件費	3,463,055	3,344,647	118,408	3,657,993
(うち教員人件費)	(2,316,581)	(2,247,579)	(69,002)	(2,370,712)
(うち職員人件費)	(844,935)	(822,851)	(22,084)	(837,801)
② 教育研究経費	2,415,062	2,414,654	408	2,591,681
(うち教育研究経費)	(1,632,171)	(1,631,612)	(559)	(1,690,182)
(うち減価償却額)	(782,891)	(783,042)	(△ 151)	(901,499)
③ 管理経費	967,190	857,002	110,188	915,663
(うち管理経費)	(824,563)	(745,427)	(79,136)	(785,902)
(うち減価償却額)	(142,627)	(111,575)	(31,052)	(129,761)
④ 資産処分差額	34,715	34,609	106	138,622
⑤ 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	59,930
⑥ 予備費	(66,900)			
	33,100		33,100	
B 消費支出の部合計	6,913,122	6,650,912	262,210	7,363,889
C 当年度帰属収支差額 A-B	△ 265,493	△ 92,460	△ 173,033	△ 466,134
D 基本金組入額合計	△ 873,369	△ 1,087,564	214,195	0
E 当年度消費収支差額 C+D	△ 1,138,862	△ 1,180,024	41,162	△ 466,134
F 前年度繰越消費支出超過額	17,441,618	17,441,618		17,060,071
G 基本金取崩額	0	0		84,587
H 翌年度繰越消費支出超過額	18,580,480	18,621,642		17,441,618

別表 3

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	33,595,616	33,839,129	△ 243,513
有形固定資産	27,235,764	27,726,087	△ 490,323
土地	4,879,411	4,901,022	△ 21,611
建物	18,274,724	18,825,710	△ 550,986
構築物	1,727,341	1,403,584	323,757
教育研究用機器備品	457,126	451,019	6,107
その他の機器備品	102,115	150,041	△ 47,926
図書	1,754,273	1,730,415	23,858
その他	40,774	264,296	△ 223,522
その他の固定資産	6,359,852	6,113,042	246,810
退職給与引当特定資産	1,321,510	1,321,510	0
減価償却引当特定預金	800,000	600,000	200,000
経営基盤強化引当特定預金	1,909,600	1,849,600	60,000
第3号基本金引当特定資産	200,000	200,000	0
有価証券	2,042,640	2,042,640	0
その他	86,102	99,292	△ 13,190
流動資産	4,802,672	5,384,958	△ 582,286
現金・預金	4,708,221	5,036,119	△ 327,898
未収入金	86,437	332,157	△ 245,720
その他	8,014	16,682	△ 8,668
資産の部合計	38,398,288	39,224,087	△ 825,799

負債の部			
固定負債	2,202,543	2,176,879	25,664
退職給与引当金	2,080,247	2,049,012	31,235
長期未払金	119,810	125,322	△ 5,512
その他	2,545	2,545	0
流動負債	1,291,512	2,050,515	△ 759,003
前受金	853,128	872,421	△ 19,293
未払金	275,642	1,010,736	△ 735,094
その他	162,742	167,358	△ 4,616
負債の部合計	3,494,055	4,227,394	△ 733,339

基本金の部			
第1号基本金	52,634,876	51,547,311	1,087,565
第3号基本金	200,000	200,000	0
第4号基本金	691,000	691,000	0
基本金の部合計	53,525,876	52,438,311	1,087,565

消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	18,621,643	17,441,618	1,180,025
消費収支差額の部合計	△ 18,621,643	△ 17,441,618	△ 1,180,025

負債の部・基本金の部及び 消費収支差額の部合計	38,398,288	39,224,087	△ 825,799
----------------------------	------------	------------	-----------

注記 減価償却累計額
基本金未組入額

27,576,931 千円
104,198 千円